

PPS（特定規模電気事業者）及び再生可能エネルギー普及への研究・検討を求める意見書

上記の議案を提出する。

平成24年3月13日

提出者

16番 近藤和義

26番 本間まさよ

4番 小野正二

7番 前田秀樹

13番 川名ゆうじ

18番 山本ひとみ

22番 土屋美恵子

武蔵野市議会議長 きくち 太郎 殿

PPS（特定規模電気事業者）及び再生可能エネルギー普及への研究・検討を求める意見書

平成23年3月11日の東日本大震災を発端とした福島での原発事故以降、電力事業を含む日本のエネルギー政策は、住民にとっても、地方自治体にとっても、大きな関心事となっています。

近年、段階的にはあるものの電力自由化が進められたことで、既に地方自治体による新たなエネルギー政策への取り組みはスタートしていますが、現在のPPS制度では、供給できる電力には限界があること、また、CO₂の排出問題や電源の安定化・多様化への取り組みも十分ではないことなど、国によるさらなる制度整備が必要と考えます。

よって、武蔵野市議会は、貴職に対し、電力の安定供給、コスト削減、エネルギー効率のスマート化、CO₂の削減といった地域全体の利益に沿うため、発送電の分離等を含む電力供給の多様化や再生可能エネルギーの導入等の今後のエネルギー政策について、官民一体となって研究と議論を深めるよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成24年3月 日

武蔵野市議会議長 きくち 太 郎

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
文部科学大臣
経済産業大臣
環境大臣
国家戦略担当大臣

— あて